



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-3555-9589
 平成28年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,046	△10.5	9,384	△10.6	1,281	△39.5	1,312	△40.8	1,018	△31.8
28年3月期第2四半期	11,225	14.0	10,495	13.9	2,116	30.6	2,215	31.2	1,492	△18.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,556百万円 (7.8%) 28年3月期第2四半期 1,443百万円 (17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.60	23.57
28年3月期第2四半期	33.89	33.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,977	32,654	67.5
28年3月期	46,593	33,560	71.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,389百万円 28年3月期 33,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	26.00	53.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	44,431,386 株	28年3月期	44,431,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,552,868 株	28年3月期	807,868 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	43,149,662 株	28年3月期2Q	44,027,389 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
平成29年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 14
平成29年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 15
(2) トレーディング損益	P. 15
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 16
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 16
(5) 自己資本規制比率	P. 16
(6) 役員員数	P. 16

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成28年11月22日（火）午後3時30分～（機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、消費の伸び悩みによる物価の弱含みなど国内景気の停滞感と、円高の企業業績に対する影響や新興国経済の減速から輸出に弱さが見られました。一方で、6月1日に来年4月からの消費増税延期が発表され、さらに、8月には政府より大型経済対策が策定され、景気の持ち直しへの期待も見られました。

日本の株式市場は、4月の日銀金融政策決定会合で追加金融緩和が見送られたことや、6月の米国の利上げ時期の先送りによる円高の影響を背景として値動きの荒い展開が続き、日経平均株価は、英国のEU離脱決定を起因として6月24日に1万4,864円の安値を付けました。その後日経平均株価は上昇に転じて、7月29日に日銀による指数連動型上場投資信託(ETF)の保有残高年間約6兆円増額の決定を受けて底堅く推移する中、9月21日には日銀が金融緩和強化のための新しい枠組みである長短金利操作付き量的・質的金融緩和策の採用にすすみ、日経平均株価の当期末終値は1万6,449円となりました。

外国為替市場では、円高傾向が続きました。6月24日に英国のEU離脱決定を起因として一段と円が買われ、一時1ドル=99円台まで円高がすすみ、2013年11月以来約2年7カ月ぶりに100円の大台を突破しました。その後も上下に狭い幅での値動きを繰り返し、当期末は1ドル=101円台での推移となりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに堅調に推移しましたが、6月9日高値以降は調整局面となりました。その後、日経ジャスダック平均株価は回復基調を辿り2,511円、東証マザーズ指数は安値圏で推移し948で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比17.0%減の2兆6,400億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同45.9%減の433億円となりました。

このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案もするなど、お客様のニーズに応えつつ、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆481億円(前年同期比12.2%減)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」がお客様の保守的な資産の中長期運用における投信ベース資産として順調に契約を伸ばし、当期末のファンドラップは契約ベースで400億円超となりました。

また、当社グループのシナジー効果を発揮すべく、(株)いちよし経済研究所のリサーチ力といちよしアセットマネジメント(株)の運用力を活用した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」の募集を6月に開始、その後順調に残高を伸ばし、当期末の残高は200億円超となりました。

以上の結果、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付等の増加要因があった一方、新興市場の株式、為替相場の変動や新興国を投資対象とする投資信託の基準価額の変動が減少要因となり、1兆6,532億円(前期末比6.9%減)となりました。

当社グループの純営業収益は93億84百万円(前年同期比10.6%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は81億3百万円(同3.3%減)となり、差し引き営業利益は12億81百万円(同39.5%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は91億62百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は31億18百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は9億17百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の19.0%から29.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業11社（前年同期は、主幹事2社を含む新規公開企業15社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む4社（前年同期は、主幹事4社を含む7社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億46百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

当期末における累計引受社数は993社（主幹事44社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が28億46百万円（前年同期比8.3%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は28億75百万円（同8.2%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が25億3百万円（前年同期比10.7%減）となり、これにいちよしアセットマネジメント（株）の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、27億83百万円（同12.6%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、24百万円（前年同期比66.4%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、61百万円（同51.1%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では86百万円（同23.9%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金残高の減少により1億9百万円（前年同期比32.9%減）、金融費用は、24百万円（同35.7%減）となり、差し引き金融収支は84百万円（同32.0%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は93億84百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の減少により81億3百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が投資有価証券配当金等で35百万円となり、差し引き30百万円（前年同期比69.2%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は13億12百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益が固定資産売却益等で43百万円、特別損失が固定資産売却損63百万円及びゴルフ会員権評価損13百万円等で77百万円となり、差し引き33百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は12億78百万円（前年同期比45.3%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億37百万円及び法人税等調整額19百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億18百万円（同31.8%減）となりました。

なお、当社は、金融・証券界の「ブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台を基に、その上に「ブティックハウス」を構築するために、このたび、2016年10月から2020年3月末を計画期間とした「新中期経営計画」を策定いたしました。

2015年8月のチャイナ・ショック、原油価格の急落、2016年年初からの為替の円高、日銀によるマイナス金利政策の導入や、6月の英国のEU離脱決定、米国の利上げ先送り等の世界経済における影響やマーケット環境を踏まえて、中長期の目標設定をいたしました。

新中期経営計画の数値目標

預り資産	3兆5,000億円
ROE	15%以上
主幹事会社数	70社

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて21億66百万円(5.4%)増加し、420億58百万円となりました。これは、募集等払込金が20億98百万円、現金・預金が14億83百万円及び預託金が4億70百万円増加し、信用取引資産が18億1百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて7億82百万円(11.7%)減少し、59億19百万円となりました。これは、土地が3億84百万円、建物が1億71百万円及び投資有価証券が2億1百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて13億84百万円(3.0%)増加し、479億77百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて23億58百万円(19.0%)増加し、148億2百万円となりました。これは、預り金が19億40百万円及び信用取引負債が7億60百万円増加し、未払法人税等が2億46百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて66百万円(16.4%)減少し、3億39百万円となりました。これは、繰延税金負債が20百万円及び再評価に係る繰延税金負債が22百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて9億5百万円(2.7%)減少し、326億54百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10億18百万円により増加し、配当金の支払い11億34百万円及び自己株式取得6億81百万円により減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加えて、預り金の増加等により、27億73百万円（前年同期比20億23百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、3億77百万円（同2億5百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、△18億32百万円（同4億73百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、12億96百万円増加し、169億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,311	17,795
預託金	4,962	5,433
トレーディング商品	464	471
商品有価証券等	464	470
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	13,408	11,606
信用取引貸付金	13,171	11,235
信用取引借証券担保金	236	371
立替金	15	22
募集等払込金	3,020	5,118
短期貸付金	22	18
未収収益	1,264	1,203
繰延税金資産	330	306
その他の流動資産	95	86
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	39,892	42,058
固定資産		
有形固定資産	3,938	3,347
建物	1,236	1,065
器具備品	666	631
土地	2,030	1,646
リース資産(純額)	5	3
無形固定資産	563	545
のれん	18	13
ソフトウェア	543	530
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,199	2,026
投資有価証券	1,197	995
長期貸付金	28	22
長期差入保証金	916	916
退職給付に係る資産	38	64
繰延税金資産	3	11
その他	26	25
貸倒引当金	△10	△10
固定資産計	6,701	5,919
資産合計	46,593	47,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	37	13
信用取引負債	3,006	3,767
信用取引借入金	2,445	2,962
信用取引貸証券受入金	561	804
預り金	5,794	7,735
受入保証金	1,103	1,173
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	2	1
未払法人税等	570	324
賞与引当金	707	687
その他の流動負債	1,010	889
流動負債計	12,444	14,802
固定負債		
長期借入金	302	282
リース債務	2	1
繰延税金負債	41	20
再評価に係る繰延税金負債	30	7
その他の固定負債	30	27
固定負債計	406	339
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	182	180
特別法上の準備金計	182	180
負債合計	13,033	15,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,696	8,695
利益剰余金	12,391	11,613
自己株式	△747	△1,427
株主資本合計	34,917	33,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	△63
土地再評価差額金	△1,849	△1,187
退職給付に係る調整累計額	191	181
その他の包括利益累計額合計	△1,604	△1,069
新株予約権	198	213
非支配株主持分	47	51
純資産合計	33,560	32,654
負債・純資産合計	46,593	47,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	10,200	9,162
トレーディング損益	113	86
金融収益	163	109
その他の営業収益	748	688
営業収益計	11,225	10,046
金融費用	38	24
その他の営業費用	692	636
純営業収益	10,495	9,384
販売費・一般管理費		
取引関係費	894	800
人件費	4,865	4,609
不動産関係費	933	915
事務費	1,041	1,137
減価償却費	207	197
租税公課	118	142
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	316	300
販売費・一般管理費計	8,378	8,103
営業利益	2,116	1,281
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	16
投資事業組合運用益	78	8
その他	13	11
営業外収益計	108	35
営業外費用		
投資事業組合運用損	9	5
その他	0	0
営業外費用計	9	5
経常利益	2,215	1,312
特別利益		
投資有価証券売却益	138	1
固定資産売却益	-	38
新株予約権戻入益	-	1
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
特別利益計	138	43
特別損失		
固定資産除却損	18	0
固定資産売却損	-	63
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	13
特別損失計	18	77
税金等調整前四半期純利益	2,335	1,278
法人税、住民税及び事業税	854	237
法人税等調整額	△16	19
法人税等合計	838	256
四半期純利益	1,497	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,492	1,018

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,497	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△117
土地再評価差額金	0	662
退職給付に係る調整額	△3	△10
その他の包括利益合計	△53	534
四半期包括利益	1,443	1,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,335	1,278
減価償却費	207	197
のれん償却額	17	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	117	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	6	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	△1
固定資産売却損益(△は益)	-	24
固定資産除却損	18	0
ゴルフ会員権評価損	-	13
新株予約権戻入益	-	△1
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△0	△1
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,080	△470
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	9,290	2,010
短期貸付金の増減額(△は増加)	△20	4
トレーディング商品の増減額	△117	△196
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△683	2,562
募集等払込金の増減額(△は増加)	△3,487	△2,098
その他	△82	5
小計	5,332	3,268
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△553	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△39
有形固定資産の売却による収入	-	465
無形固定資産の取得による支出	△165	△81
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資有価証券の売却による収入	359	42
長期貸付けによる支出	△6	△1
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	△6	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	377

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	-
リース債務の返済による支出	△1	△1
ストックオプションの行使による収入	9	0
自己株式の取得による支出	△499	△681
配当金の支払額	△835	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,578	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	13,963	15,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,541	16,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,984	3,256	△ 18.3%	7,633
(株券)	(3,767)	(3,118)	(△ 17.2)	(7,254)
(受益証券)	(216)	(138)	(△ 36.1)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	374	246	△ 34.3	1,284
(株券)	(373)	(246)	(△ 34.1)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,658	2,875	8.2	4,558
(受益証券)	(2,628)	(2,846)	(8.3)	(4,505)
その他の受入手数料	3,183	2,783	△ 12.6	6,205
(受益証券※1)	(2,803)	(2,503)	(△ 10.7)	(5,425)
合計	10,200	9,162	△ 10.2	19,682

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
販売に係る信託報酬	2,602	2,118	△ 18.6%	4,920
運用に係る信託報酬	177	204	15.1	374
ファンドラップに係るフィー等	23	181	665.0	130
合計	2,803	2,503	△ 10.7	5,425

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	4,161	3,379	△ 18.8%	8,575
債券	31	29	△ 6.8	54
受益証券	5,648	5,488	△ 2.8	10,309
その他	359	265	△ 26.0	743
合計	10,200	9,162	△ 10.2	19,682

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	72	24	△ 66.4%	33
債券・為替等	40	61	51.1	291
(債券等)	(32)	(51)	(57.8)	(267)
(為替等)	(8)	(10)	(24.5)	(24)
合計	113	86	△ 23.9	325

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[27. 4. 1] [27. 6. 30]	[27. 7. 1] [27. 9. 30]	[27.10. 1] [27.12. 31]	[28. 1. 1] [28. 3. 31]	[28. 4. 1] [28. 6. 30]	[28. 7. 1] [28. 9. 30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,811	5,414	5,707	4,913	5,273	4,772
受 入 手 数 料	5,276	4,923	5,112	4,369	4,808	4,354
ト レー デ ィ ン グ 損 益	58	54	140	71	34	51
金 融 収 益	79	84	84	67	56	52
そ の 他 の 営 業 収 益	396	352	370	405	374	313
金 融 費 用	20	17	17	14	10	13
そ の 他 の 営 業 費 用	362	329	355	381	345	290
純 営 業 収 益	5,428	5,067	5,333	4,518	4,917	4,467
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,267	4,110	4,178	4,094	4,118	3,985
取 引 関 係 費	416	478	530	497	433	366
人 件 費	2,506	2,359	2,349	2,278	2,292	2,317
不 動 産 関 係 費	469	463	454	475	464	451
事 務 費	542	499	549	559	584	552
減 価 償 却 費	101	106	107	107	98	99
租 税 公 課	58	60	56	44	75	67
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	△ 0	0	—	—
そ の 他	173	143	131	130	169	131
営 業 利 益	1,160	956	1,154	423	798	482
営 業 外 収 益	48	60	15	15	22	13
営 業 外 費 用	0	9	0	12	0	5
経 常 利 益	1,208	1,007	1,170	427	821	490
特 別 利 益	49	88	4	18	40	2
特 別 損 失	—	18	13	4	11	66
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,257	1,077	1,162	441	850	427
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	309	545	193	219	137	99
法 人 税 等 調 整 額	128	△ 144	234	△ 136	158	△ 139
四 半 期 純 利 益	820	677	733	358	554	467
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	2	2	2	2	1	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	817	674	731	356	552	465

平成29年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	3,984	3,256	△ 18.3%	7,633
(株券)	(3,767)	(3,118)	(△ 17.2)	(7,254)
(受益証券)	(216)	(138)	(△ 36.1)	(378)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	374	246	△ 34.3	1,284
(株券)	(373)	(246)	(△ 34.1)	(1,283)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,658	2,875	8.2	4,558
(受益証券)	(2,628)	(2,846)	(8.3)	(4,505)
その他の受入手数料	2,809	2,475	△ 11.9	5,478
(受益証券)	(2,625)	(2,299)	(△ 12.4)	(5,050)
合計	9,826	8,854	△ 9.9	18,955

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券	4,161	3,379	△ 18.8%	8,575
債券	31	29	△ 6.8	54
受益証券	5,471	5,284	△ 3.4	9,934
その他	162	162	△ 0.3	390
合計	9,826	8,854	△ 9.9	18,955

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券等	72	24	△ 66.4%	33
債券・為替等	40	61	51.1	291
(債券等)	(32)	(51)	(57.8)	(267)
(為替等)	(8)	(10)	(24.5)	(24)
合計	113	86	△ 23.9	325

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,267	1,456,842	1,031	1,194,603	△ 18.6%	△ 18.0%	2,387	2,708,491
(自己)	(198)	(263,396)	(131)	(146,430)	(△ 33.7)	(△ 44.4)	(350)	(457,211)
(委託)	(1,068)	(1,193,446)	(899)	(1,048,173)	(△ 15.8)	(△ 12.2)	(2,037)	(2,251,280)
委託比率	84.3%	81.9%	87.2%	87.7%			85.3%	83.1%
東証シェア	0.17%	0.18%	0.16%	0.18%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円 52銭		3円 47銭				3円 56銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	5	0	△ 84.2%	17
	"(金額)	5,013	3,500	△ 30.2	22,873
	債券(額面金額)	76	—	—	92
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募集 扱 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	5	0	△ 85.7	17
	"(金額)	5,553	3,629	△ 34.6	23,833
	債券(額面金額)	1,835	836	△ 54.4	6,962
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	353,032	338,581	△ 4.1	661,232
		—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	34,228	32,350	34,004
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,520	△ 974	△ 1,597
	金融商品取引責任準備金等	184	180	182
	一般貸倒引当金	4	2	2
	計 (B)	△ 1,332	△ 791	△ 1,411
控除資産	(C)	6,304	5,376	6,061
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	26,591	26,181	26,530
リスク相当額	市場リスク相当額	140	107	121
	取引先リスク相当額	616	416	467
	基礎的リスク相当額	3,786	3,894	3,881
	計 (E)	4,543	4,418	4,469
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	585.3%	592.6%	593.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	9	9	9
執行役員	18	14	18
従業員	921	939	908